平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月14日

上 場 会 社 名	株式会社大紀アルミニウム工業所	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	5702	URL	http://www.dik-net.com/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 山本　隆章	
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役	(氏名) 仲南　弘三	(TEL) 06-6444-2751
定時株主総会開催予定日	平成25年６月21日	配当支払開始予定日	平成25年６月24日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月24日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	105,265	2.7	461	△61.7	294	△71.9	△101	―
24年３月期	102,536	△0.8	1,205	△20.5	1,046	△12.8	1,029	0.7

(注) 包括利益　25年３月期　633百万円(△24.3%)　24年３月期　836百万円(△23.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	△2.46	―	△0.6	0.5	0.4
24年３月期	24.92	24.46	5.7	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　44百万円　24年３月期　43百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	57,304	18,873	32.5	450.71
24年３月期	52,954	18,780	35.0	448.68

(参考) 自己資本　25年３月期　18,612百万円　24年３月期　18,528百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	361	△1,905	444	2,659
24年３月期	△439	△1,400	1,444	3,081

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	247	24.1	1.4
25年３月期	―	3.00	―	3.00	6.00	247	―	1.3
26年３月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		―	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	63,100	20.7	1,150	137.1	1,040	176.3	670	398.5	16.22
通　期	132,600	26.0	2,940	537.2	2,660	803.8	1,780	―	43.10

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　　１社（社名）ダイキアルミニウムインダストリーインドネシア　、除外　　―社（社名）

(注)詳細は、決算短信（添付資料）14ページ「４．連結財務諸表（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	43,629,235株	24年３月期	43,629,235株
②　期末自己株式数	25年３月期	2,333,838株	24年３月期	2,332,576株
③　期中平均株式数	25年３月期	41,296,135株	24年３月期	41,297,923株

(参考)個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	77,232	△4.6	350	△59.9	626	△36.4	362	△57.2
24年３月期	80,971	△5.4	874	26.7	984	17.2	845	145.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	8.77	8.61
24年３月期	20.47	20.10

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	47,227	18,470	38.7	442.52
24年３月期	46,862	18,206	38.4	436.08

(参考）自己資本　　25年３月期　　18,274百万円　　24年３月期　　18,008百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	44,900	12.0	710	92.6	720	71.3	440	94.6	10.65
通　期	92,100	19.3	1,580	350.5	1,720	174.6	1,040	187.1	25.18

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年３月期の業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）２ページ「１．経営成績　（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 16
（８）未適用の会計基準等 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復が見られ、昨年末の政権交代による経済対策、金融政策の効果など景気回復が期待される状況となりました。しかしながら欧州債務問題による世界経済の減速や長引くデフレの影響により、依然として景気は不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である日本の自動車メーカーの自動車生産は、日本ではエコカー補助金の終了や日中関係の悪化の影響を受け、前年対比では、緩やかな回復となったものの、一方では、海外への生産移行が加速しました。当社グループの製品等の需要は、その影響を受けて緩やかに推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金653億１千６百万円（前期比6.9%増）、商品・原料他399億４千８百万円（前期比3.6%減）で、これらを併せた売上高総額は1,052億６千５百万円（前期比2.7%増）となりました。

収益面につきましては、アルミニウム市況と為替の変動の影響による製品と原料の価格差が圧縮されたこと及び前連結会計年度後半から稼働を開始し、当連結会計年度の第１四半期から新規に連結となったダイキアルミニウム インダストリー インドネシアの業績の影響を受け、経常損益につきましては、２億９千４百万円（前期比71.9%減）の利益となり、純損益は１億１百万円の損失を計上することとなりました。

今後の見通しにつきましては、国内では政権交代による経済対策、金融政策の効果などを背景に次第に景気回復へ向かう事が期待されます。また海外では、米国経済の復調を受けて持ち直したものの、欧州経済の安定には依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

当アルミニウム二次合金業界においては、大手需要先である自動車メーカーの回復を背景に、需要は緩やかな上向きで推移するものと予想されます。

こうした中、当社グループは、需要の拡大しているアセアン地域への展開を図るなど、時代の変化に敏速に対応できるよう社内体質の強化に努め、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高1,326億円、経常利益26億６千万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ） 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34億６千万円増加し、420億５千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金残高が11億４千万円と商品及び製品が６億７百万円並びに原材料及び貯蔵品が15億９千１百万円増加したことによるものであります。

（ロ） 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ８億９千万円増加し、152億５千４百万円となりました。これは主に新規の連結子会社の増加と設備投資により有形固定資産合計が18億６千１百万円増加しましたが、投資有価証券が７億２千２百万円と繰延税金資産が１億９千９百万円減少したことによるものであります。

（ハ） 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ55億７千１百万円増加し、318億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12億５千１百万円増加したことと短期借入金が45億８千５百万円増加したことによるものであります。

（ニ） 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億１千３百万円減少し、66億３千万円となりました。これは主に長期借入金が13億５千３百万円減少したことによるものであります。

（ホ） 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ９千２百万円増加し、188億７千３百万円となりました。これは主に利益剰余金が６億３千９百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が２億４千１百万円と為替換算調整勘定が４億４千７百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ４億２千１百万円減少し、26億５千９百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ） 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、主に減価償却費の計上と仕入債務が増加したことと、売上債権とたな卸資産が減少したことにより３億６千１百万円（前年同期は４億３千９百万円の減少）となりました。

（ロ） 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により19億５百万円（前年同期は14億円の減少）となりました。

（ハ） 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に借入による収入により増加したことと、社債の償還による支出と配当金の支払いにより４億４千４百万円（前年同期は14億４千４百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	34.6	34.6	35.0	32.5
時価ベースの自己資本比率（%）	21.7	21.1	20.6	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	15.6	－	78.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	3.1	－	0.7

（注）平成22年３月期及び平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

なお、平成25年３月期の期末配当は、１株につき３円とさせていただき、中間配当と合わせた年間配当額は６円となる予定であります。

また、次期連結会計年度の利益配当につきましては、事業環境の見通しがやや不透明でありますが、中間及び期末配当につきましては、１株当たりそれぞれ３円とし、年間配当額は６円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意をはらっております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

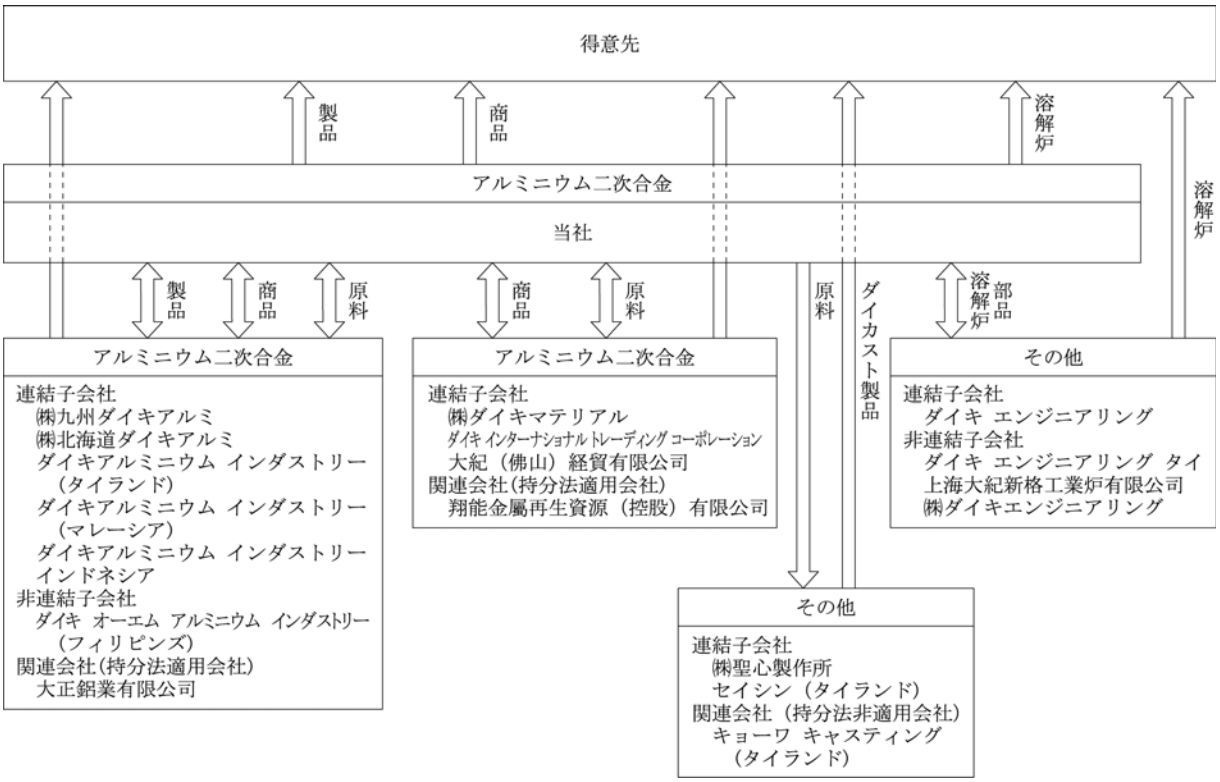
③海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア・インドネシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金（塊）の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、**＜Ｇ＆Ｇ＞**すなわち＜Ｇｌｏｂａｌ（グローバル）＆Ｇｒｅｅｎ（グリーン＝エコロジー）＞を掲げています。グローバルでは、海外との取引や海外展開等にとどまらず、品質・コスト・サービス等でたえず世界の水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指すものです。

また、当社グループは、グリーン＝エコロジーという言葉が市民権を得る以前から、リサイクルを柱とする企業活動を続けています。

＜Ｇ＆Ｇ＞は、当社及びグループの企業アイデンティティです。

（２）目標とする経営指標

前述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループは＜Ｇ＆Ｇ＞を着実に展開すべく、品質・コスト・サービス等でたえず世界水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、**＜Ｇ＆Ｇ＞**を着実に展開すべく、海外に広がる活動エリア、世界に伍する競争力、地球レベルの視点をさらに育む展開、また地球環境への配慮が企業活動に求められる今、従来からのリサイクルの理念に立つ事業展開を、さらにステップアップすることに邁進する所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096	2,675
受取手形及び売掛金	23,302	24,442
商品及び製品	6,229	6,836
仕掛品	104	118
原材料及び貯蔵品	5,469	7,060
繰延税金資産	119	72
その他	357	900
貸倒引当金	△91	△56
流動資産合計	38,589	42,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,002	9,860
減価償却累計額	△5,824	△6,131
建物及び構築物（純額）	3,178	3,728
機械装置及び運搬具	17,403	18,969
減価償却累計額	△15,118	△15,864
機械装置及び運搬具（純額）	2,284	3,105
工具、器具及び備品	909	1,047
減価償却累計額	△633	△673
工具、器具及び備品（純額）	276	373
土地	3,133	3,359
リース資産	237	340
減価償却累計額	△22	△67
リース資産（純額）	215	272
建設仮勘定	25	135
有形固定資産合計	9,113	10,975
無形固定資産	133	105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,876	3,154
長期貸付金	14	12
繰延税金資産	750	550
その他	629	629
貸倒引当金	△152	△173
投資その他の資産合計	5,117	4,173
固定資産合計	14,364	15,254
資産合計	52,954	57,304

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,037	7,289
1年内償還予定の社債	300	－
短期借入金	18,027	22,613
未払金	451	403
未払法人税等	94	102
未払消費税等	87	73
未払費用	856	892
役員賞与引当金	2	1
賞与引当金	181	169
その他	190	255
流動負債合計	26,229	31,800
固定負債		
長期借入金	7,079	5,725
退職給付引当金	366	365
役員退職慰労引当金	24	27
資産除去債務	95	97
その他	378	414
固定負債合計	7,944	6,630
負債合計	34,173	38,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,852	8,852
利益剰余金	4,549	3,910
自己株式	△784	△784
株主資本合計	18,964	18,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	585
繰延ヘッジ損益	29	63
為替換算調整勘定	△808	△361
その他の包括利益累計額合計	△435	288
新株予約権	197	196
少数株主持分	54	63
純資産合計	18,780	18,873
負債純資産合計	52,954	57,304

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	102,536	105,265
売上原価	97,585	100,703
売上総利益	4,951	4,562
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,510	1,757
交際費	31	34
旅費及び交通費	146	159
役員報酬	219	221
給料及び手当	585	627
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
役員賞与引当金繰入額	2	1
賞与引当金繰入額	43	46
退職給付費用	45	54
賃借料	74	79
減価償却費	42	61
その他	1,038	1,052
販売費及び一般管理費合計	3,745	4,100
営業利益	1,205	461
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	54	79
受取保険金	29	42
技術指導料	31	40
貸倒引当金戻入額	4	33
鉄屑売却益	75	63
為替差益	39	－
持分法による投資利益	43	44
その他	176	125
営業外収益合計	463	436
営業外費用		
支払利息	474	503
手形売却損	3	4
休止固定資産減価償却費	74	26
その他	69	69
営業外費用合計	622	604
経常利益	1,046	294

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	240	1
新株予約権戻入益	3	0
受取補償金	222	－
特別利益合計	466	1
特別損失		
固定資産除売却損	73	75
投資有価証券評価損	－	2
割増退職金	0	－
特別損失合計	74	77
税金等調整前当期純利益	1,437	218
法人税、住民税及び事業税	120	171
法人税等調整額	283	140
法人税等合計	404	312
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,033	△94
少数株主利益	4	7
当期純利益又は当期純損失（△）	1,029	△101

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,033	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	241
繰延ヘッジ損益	△9	33
為替換算調整勘定	△240	395
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	56
その他の包括利益合計	△196	728
包括利益	836	633
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	835	621
少数株主に係る包括利益	1	11

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,346	6,346
当期末残高	6,346	6,346
資本剰余金		
当期首残高	8,852	8,852
当期末残高	8,852	8,852
利益剰余金		
当期首残高	3,707	4,549
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△371
当期純利益又は当期純損失（△）	1,029	△101
連結範囲の変動	△63	△166
当期変動額合計	842	△639
当期末残高	4,549	3,910
自己株式		
当期首残高	△783	△784
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△784	△784
株主資本合計		
当期首残高	18,122	18,964
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
剰余金の配当	△123	△371
当期純利益又は当期純損失（△）	1,029	△101
連結範囲の変動	△63	△166
当期変動額合計	841	△639
当期末残高	18,964	18,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	241
当期変動額合計	68	241
当期末残高	343	585
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	39	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	33
当期変動額合計	△9	33
当期末残高	29	63

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△555	△808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	447
当期変動額合計	△252	447
当期末残高	△808	△361
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△241	△435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	723
当期変動額合計	△193	723
当期末残高	△435	288
新株予約権		
当期首残高	200	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	197	196
少数株主持分		
当期首残高	29	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	9
当期変動額合計	24	9
当期末残高	54	63
純資産合計		
当期首残高	18,111	18,780
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
剰余金の配当	△123	△371
当期純利益又は当期純損失（△）	1,029	△101
連結範囲の変動	△63	△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	732
当期変動額合計	669	92
当期末残高	18,780	18,873

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,437	218
減価償却費	1,234	1,291
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△31	△1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△65	△36
受取利息及び受取配当金	△63	△88
支払利息	474	503
持分法による投資損益（△は益）	△43	△44
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2
固定資産除売却損益（△は益）	△166	74
受取補償金	△222	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,492	△598
たな卸資産の増減額（△は増加）	△503	△978
仕入債務の増減額（△は減少）	△984	726
その他	271	△90
小計	△149	981
利息及び配当金の受取額	80	124
利息の支払額	△467	△546
法人税等の支払額	△125	△197
補償金の受取額	222	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△439	361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△784	△1,716
有形固定資産の売却による収入	399	4
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△39
短期貸付けによる支出	△190	△310
短期貸付金の回収による収入	200	160
その他	△19	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	808	1,616
長期借入れによる収入	2,913	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,224	△2,849
社債の償還による支出	－	△300
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△123	△371
セール・アンド・リースバックによる収入	94	－
その他	△22	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,444	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	109
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△460	△989
現金及び現金同等物の期首残高	3,369	3,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	568
現金及び現金同等物の期末残高	3,081	2,659

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	・・・	11社
連結子会社名	・・・	㈱ダイキマテリアル、㈱九州ダイキアルミ、㈱北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、㈱聖心製作所、大紀(佛山)経貿有限公司、セイシン(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア 当連結会計年度より、重要性が増したダイキアルミニウム インダストリー インドネシアを連結の範囲に含めております。
非連結子会社名	・・・	ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、㈱ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)
非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	・・・	非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規１社）の詳細は以下のとおりであります。

会社名	住所	資本金又は出資金 千RUPIAH	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	インドネシア国 カラワン県	131,432,000	アルミニウム二次合金	直接 100.0	当社よりアルミニウム屑を購入しております。なお、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。 役員の兼任等……有

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	・・・	２社
持分法適用関連会社名	・・・	翔能金屬再生資源(控股)有限公司、大正鋁業有限公司
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	・・・	子会社名はダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、㈱ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)であり、関連会社名はキョーワキャスティング(タイランド)であります。
持分法を適用しない理由	・・・	持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品及び製品　　・・・主として移動平均法
原材料及び貯蔵品・・・移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。
なお、当社の白河工場については定額法によっております。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく３年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

一部の国内連結子会社において役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、ＲＳＩ営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（８）未適用の会計基準等

・退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

・退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

② 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

１　非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式等)	1,739百万円	692百万円

２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物	29百万円	27百万円
土地	76百万円	76百万円
計	105百万円	103百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	30百万円	16百万円

３　(偶発債務)

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
ダイキ　オーエム　アルミニウム　インダストリー (フィリピンズ)	123百万円	138百万円

４　(手形割引高)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	500百万円	403百万円

５　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	274百万円	284百万円
支払手形	173百万円	212百万円

(連結損益計算書関係)

１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	75百万円	93百万円

２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	92百万円	88百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	―	―	43,629,235

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,330,453	2,123	―	2,332,576

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,123株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	123	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	―	―	43,629,235

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,332,576	1,262	―	2,333,838

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,262株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	247	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	123	3.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	3.00	平成25年３月31日	平成25年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	3,096百万円	2,675百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△15百万円	△16百万円
現金及び現金同等物	3,081百万円	2,659百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結財務諸表計上額 (注)３
	アルミニウム二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	101,286	1,249	102,536	―	102,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	205	32	237	△237	―
計	101,491	1,282	102,773	△237	102,536
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,405	△169	1,236	△30	1,205
セグメント資産	52,182	1,368	53,551	△597	52,954

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△30百万円には、のれんの償却額△39百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△597百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△626百万円及びのれんの計上額38百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	アルミニウム二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	103,905	1,360	105,265	―	105,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	71	312	△312	―
計	104,145	1,432	105,577	△312	105,265
セグメント利益又はセグメント損失（△）	660	△179	480	△19	461
セグメント資産	56,899	1,170	58,070	△765	57,304

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19百万円には、のれんの償却額△24百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△765百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△765百万円及びのれんの計上額14百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	448.68円	450.71円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	24.92円	△2.46円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	24.46円	―円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,029	△101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,029	△101
普通株式の期中平均株式数(株)	41,297,923	41,296,135
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	769,095	―
(うち新株予約権)(株)	(769,095)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	18,780	18,873
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	251	260
(うち新株予約権)	(197)	(196)
(うち少数株主持分)	(54)	(63)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,528	18,612
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,296,659	41,295,397

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875	1,610
受取手形	4,042	3,510
売掛金	16,403	16,636
商品及び製品	4,900	5,211
原材料及び貯蔵品	3,858	3,800
関係会社短期貸付金	630	930
繰延税金資産	102	51
その他	108	144
貸倒引当金	△88	△51
流動資産合計	31,832	31,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,516	5,671
減価償却累計額	△3,520	△3,632
建物（純額）	1,995	2,038
構築物	2,199	2,206
減価償却累計額	△1,656	△1,723
構築物（純額）	542	482
機械及び装置	14,014	14,246
減価償却累計額	△12,782	△13,056
機械及び装置（純額）	1,232	1,190
車両運搬具	484	516
減価償却累計額	△443	△456
車両運搬具（純額）	41	60
工具、器具及び備品	745	825
減価償却累計額	△506	△515
工具、器具及び備品（純額）	239	310
土地	2,759	2,759
リース資産	25	67
減価償却累計額	△4	△15
リース資産（純額）	21	52
建設仮勘定	7	2
有形固定資産合計	6,839	6,895
無形固定資産		
借地権	44	44
電話加入権	7	7
ソフトウエア	19	30
リース資産	0	0
その他	15	－
無形固定資産合計	86	82

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132	2,458
関係会社株式	4,118	4,319
関係会社出資金	631	631
従業員に対する長期貸付金	14	12
長期前払費用	125	100
破産更生債権等	2	1
繰延税金資産	763	567
その他	327	324
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	8,103	8,406
固定資産合計	15,029	15,383
資産合計	46,862	47,227
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,219	2,800
買掛金	2,108	3,254
1年内償還予定の社債	300	－
短期借入金	11,600	11,400
1年内返済予定の長期借入金	2,530	3,992
未払金	354	332
未払費用	656	662
未払法人税等	44	55
未払消費税等	78	65
預り金	27	28
賞与引当金	179	167
設備関係支払手形	78	142
その他	6	13
流動負債合計	21,182	22,914
固定負債		
長期借入金	6,868	5,216
退職給付引当金	305	299
資産除去債務	95	97
その他	203	229
固定負債合計	7,473	5,842
負債合計	28,656	28,756

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金		
資本準備金	2,400	2,400
その他資本剰余金	6,451	6,451
資本剰余金合計	8,852	8,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	1,219	1,209
利益剰余金合計	3,219	3,209
自己株式	△784	△784
株主資本合計	17,633	17,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	586
繰延ヘッジ損益	29	63
評価・換算差額等合計	374	650
新株予約権	197	196
純資産合計	18,206	18,470
負債純資産合計	46,862	47,227

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	80,971	77,232
売上原価	77,392	74,147
売上総利益	3,578	3,084
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,181	1,259
貸倒引当金繰入額	52	－
交際費	17	16
旅費及び交通費	99	97
役員報酬	149	143
給料及び手当	457	466
賞与引当金繰入額	42	45
退職給付費用	37	47
賃借料	54	54
減価償却費	18	21
研究開発費	92	88
雑費	501	491
販売費及び一般管理費合計	2,704	2,733
営業利益	874	350
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	228	271
受取地代家賃	27	26
受取保険金	29	40
鉄屑売却益	67	47
貸倒引当金戻入額	－	37
技術指導料	81	102
その他	94	67
営業外収益合計	550	618
営業外費用		
支払利息	315	281
手形売却損	2	3
休止固定資産減価償却費	74	26
その他	47	31
営業外費用合計	439	342
経常利益	984	626
特別利益		
新株予約権戻入益	3	0
受取補償金	222	－
特別利益合計	225	0
特別損失		
固定資産除売却損	49	72
特別損失合計	49	72
税引前当期純利益	1,161	553
法人税、住民税及び事業税	19	50
法人税等調整額	296	141
法人税等合計	315	191
当期純利益	845	362

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,346	6,346
当期末残高	6,346	6,346
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,400	2,400
当期末残高	2,400	2,400
その他資本剰余金		
当期首残高	6,451	6,451
当期末残高	6,451	6,451
資本剰余金合計		
当期首残高	8,852	8,852
当期末残高	8,852	8,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	497	1,219
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△371
当期純利益	845	362
当期変動額合計	721	△9
当期末残高	1,219	1,209
利益剰余金合計		
当期首残高	2,497	3,219
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△371
当期純利益	845	362
当期変動額合計	721	△9
当期末残高	3,219	3,209
自己株式		
当期首残高	△783	△784
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△784	△784
株主資本合計		
当期首残高	16,912	17,633
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
剰余金の配当	△123	△371
当期純利益	845	362
当期変動額合計	720	△9
当期末残高	17,633	17,624

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	241
当期変動額合計	70	241
当期末残高	345	586
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	39	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	33
当期変動額合計	△9	33
当期末残高	29	63
評価・換算差額等合計		
当期首残高	314	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	275
当期変動額合計	60	275
当期末残高	374	650
新株予約権		
当期首残高	200	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	197	196
純資産合計		
当期首残高	17,427	18,206
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
剰余金の配当	△123	△371
当期純利益	845	362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	274
当期変動額合計	778	264
当期末残高	18,206	18,470

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。